

庁舎跡地活用で提言書

県経済同友会委 岐阜市長に提出

県経済同友会の県都・岐阜市のまちづくりを考える委員会が18日、移転する現市役所の本庁舎跡地の活用

て、跡地に通所型の介護施設に関する提言書を柴橋正直市長に提出した。提言は2030年に向けて



提言書を柴橋正直市長に手渡す中村源次郎委員長(左)＝岐阜市役所

設や医療機関、IT企業などが集まる次世代型ヘルスケア産業の拠点施設と、間取りの違う部屋をそろえた集合住宅を建設して、中心市街地のにぎわい創出や住民の定住化を図る内容。

中村源次郎委員長(秋田屋本店社長)らが同市役所を訪れ「ぜひ市政に反映してほしい」と柴橋市長に提言を手渡した。柴橋市長は「本庁舎跡地の活用について、しっかり検討していきたい」と述べた。